

# コロナ後の地域公共交通に向けた具体策と制度の提案 全国路面電車ネットワーク

コロナ禍の影響で、かねてから危惧されていた地域公共交通の存続の危機が鮮明になった今日、大都市への極度な集中を是正し、地方分散の推進、出生率の増加、地域強靱化のためには、地域における良好な公共交通サービスを基礎とした安心して暮らせるライフスタイルの提供が必要。

— 公共交通の運賃収入は、大幅減収の見込み。高速バス・観光バスによる内部補填も、見込めず、各事業者はコストダウンから、減便・路線廃止を本格化。

— 公共交通は、医療、教育等とともに地域を支えるインフラ。通学生や免許返上した高齢者等の日常生活の足の「交通崩壊」は地域社会崩壊に。

— 観光の国内需要喚起にも地域公共交通は不可欠。

# 1. 早期に実施すべき具体的方策

- ① 小中高校生の通学時公共交通利用の公費負担による子育て支援(事業者の割引負担軽減)。
- ② バリアフリーに関する費用の全面的な公費負担化(医療・介護費の軽減)。
- ③ 公共交通のデジタル投資(オープンデータ、キャッシュレス化の運営コストを含む費用)の全面的な公費負担化(接触軽減と運転手の保護)
- ④ 公費助成による乗継(鉄道・バス・タクシー等)も含めた運賃軽減(需要喚起、MaaSの有効活用)

— 訪日外国人旅行者受入環境緊急対策予算等を  
グリーンリカバリー施策として活用

## 2. 短期間で創設すべき制度の提案

- ①地域に必要であるが採算性が厳しい公共交通について、地方自治体が路線・運行計画を主体的に決定できる枠組とそのための人材育成の制度(国)
- ②上記を可能とする市町村の公共交通費用負担(予算規模はおおむね一般会計の1%程度)を想定した施策と、そのため財源措置(地方交付税等)。
- ③域内交通のサービス・運賃等の総合調整機能を有する組織の創設(交通連合等)

### 3. 検討を開始し、5年以内に改正すべき制度

#### ①地域公共交通の運営の領域分化と官民の責任分担の明確化

— 採算が確保できる商業サービスと、公共的に供給するサービスの切り分け。

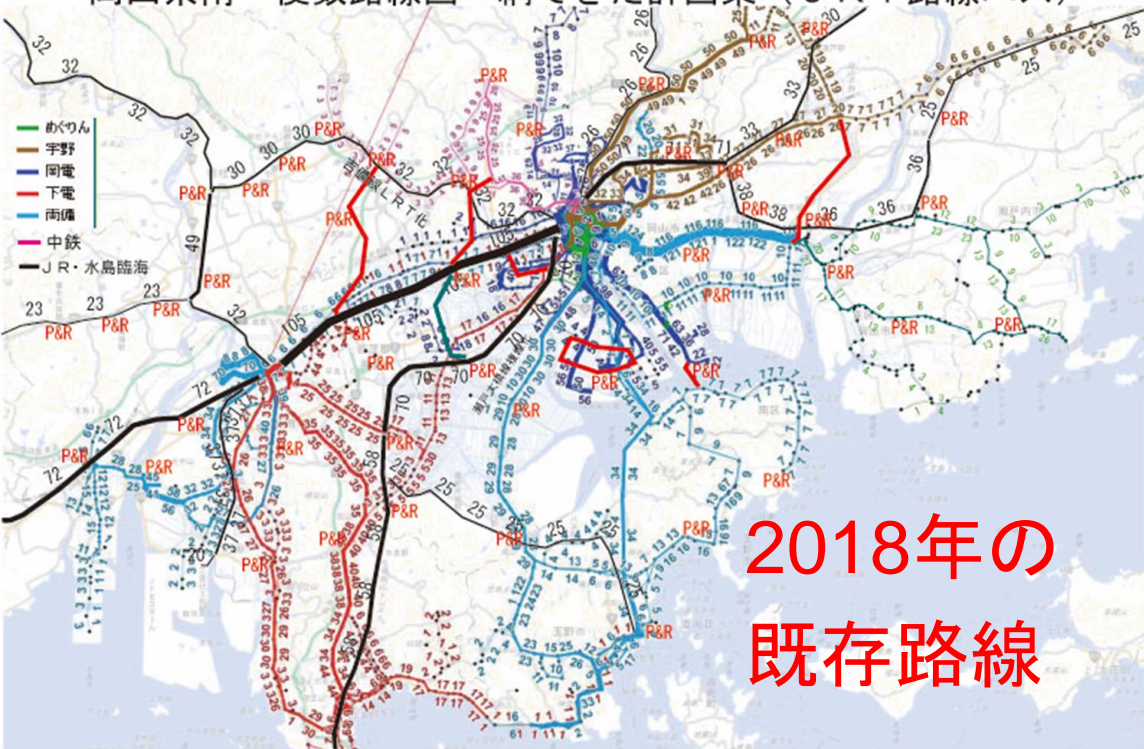
— 公共サービスと見なす区域・路線については、公共サービス義務(PSO)と位置付け、自治体がサービスに責任を持ち、事業者がこれを受託等、契約で運行する形。

— 鉄道の上下分離は官民の機能分離とし、公共サービス義務(PSO)の下で積極活用。

#### ②上記を実現する関連事業法の改正と十分な予算措置

— 交通政策基本法、地域公共交通活性化・再生法の趣旨を各事業法に反映。

岡山県南・便数路線図+網できた計画案 (JR+路線バス)



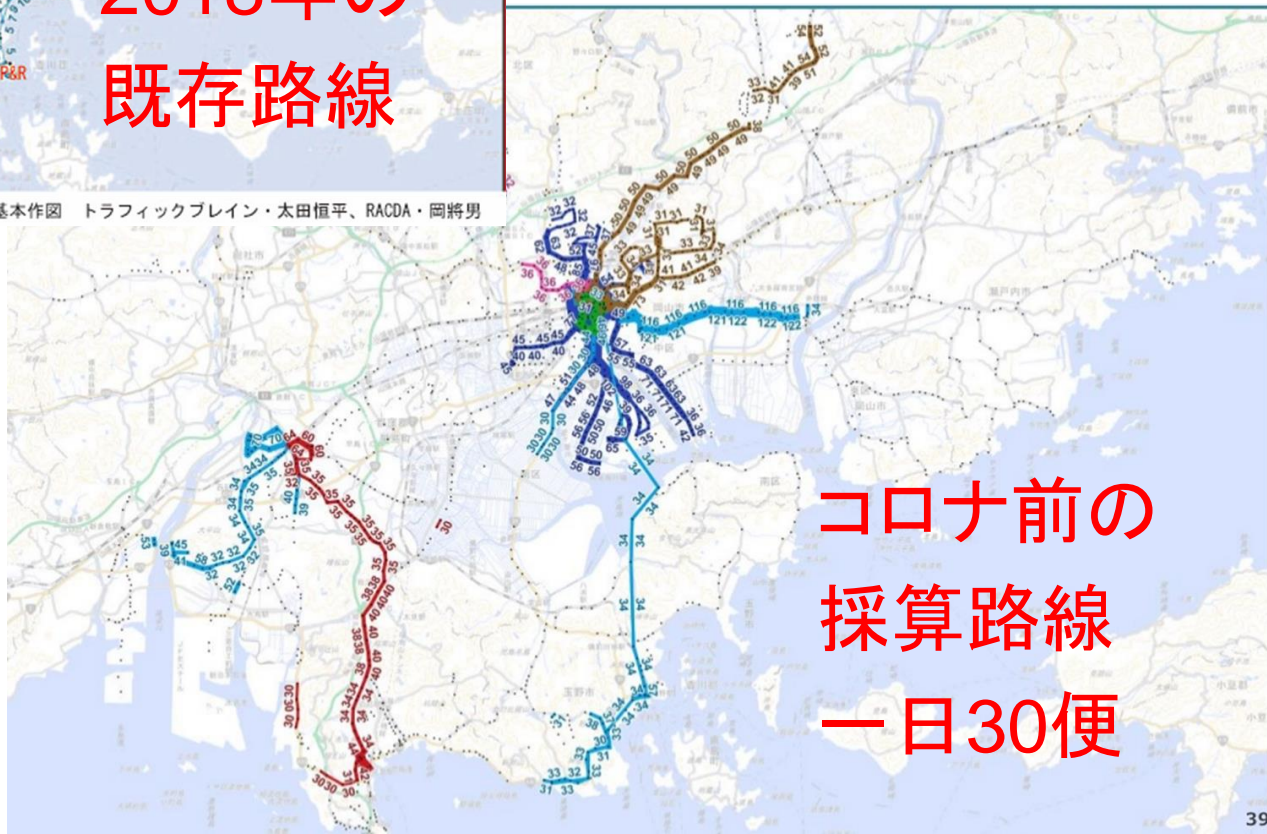
2018年の  
既存路線

2018.03.21 RACDA ゼミ資料

基本作図 トラフィックブレイン・太田恒平、RACDA・岡将男

コロナ前でも  
一日30便の  
採算ラインだと  
生活の足は  
確保出来ない

コロナ後では  
岡山地域  
全バス路線は  
採算ライン以下



コロナ前の  
採算路線  
一日30便

# 国の経済支援

Go To キャンペーン  
1.68兆円

感染防止対策  
138億円

当面これに賭けるしかない

地方創生臨時交付金  
1+2兆円

Go To キャンペーン事業  
令和2年度補正予算案 1兆6,794億円

国土交通省  
令和2年度補正予算案 13,805億円

**事業目的・概要**

- 新型コロナウイルス感染症拡大は、観光需要の減退や、外出の自粛等の影響により、地域の多様な産業に対し甚大な被害を与えています。
- このため、新型コロナウイルス感染症の流行収束後には、日本国内における人の流れと物の流れが停滞し、地域を再活性化するための緊急対応が必要です。
- （具体的には、感染防止を徹底し、需要の維持と事業の継続を最優先の方向とします。）

**成果目標**

- 新型コロナウイルスの影響を受けた地域における観光地と地域の再活性化を目指します。

**条件（対象者、対象行為、実施時期）**

事業者（個人事業主）

対象地域（Go To キャンペーン実施地域）

対象行為（Go To キャンペーン実施行為）

実施時期（令和2年度補正予算案）

**事業イメージ**

- 新型コロナウイルス感染症の流行収束後の一時期を想定して、官民一体型の消費喚起キャンペーン「Go To キャンペーン」を実施。
- 「Go To Travel キャンペーン」
- 旅行業者等経由で、旅程中の旅行商品を購入した消費者に対し、代金の1/2相当分のクーポン等（宿泊割引・クーポン等に加え、体験施設・飲食・施設などの利用クーポン等を含む）を付与（最大一人あたり2万円分/泊）。
- 「Go To Eat キャンペーン」
- オンライン飲食予約サイト経由で、旅程中に飲食予約を受け、受取った消費者に対し、飲食店で使えるポイント等を付与（最大一人あたり1000円分）。
- 登録飲食店で使えるプレミアム食事券（2割相当分の割引等）を発行。
- 「Go To Event キャンペーン」
- 株式会社経由で、旅程中のイベント・エンターテインメントのチケットを購入した消費者に対し、割引クーポン等を付与（2割相当分）。
- 「Go To 観光地 キャンペーン」
- 自治体等によるキャンペーン開催中のイベント開催、プロモーション、観光誘客施策の実施。
- 「一休券型キャンペーンの活用」
- キャンペーンを一体的に、おのりやすさに関するための広報を実施。

地域公共交通における感染拡大防止対策

地域の生活や経済活動を支えるために機能の確保が求められている公共交通について、地域公共交通事業者が十分な感染拡大防止対策を講じることができるよう、駅・車両等の衛生対策や、車内等の密度を上げないよう配慮した運行等の実施事業を支援。

**補助対象経費**

- 車庫・船庫・航空機における拭き・拭きウイルス対策
- 給湯機カマケ等の設置
- バス運転席仕切りカーテン設置の設置
- 混雑時の移動（密集）回避を目的としたリアルタイム情報を提供するシステム導入
- 必要な感染対策を行ったうえで、車内等の密度を上げないよう配慮した運行
- 駅・ターミナルの衛生対策 等

**補助対象経費**

- 鉄道事業者（地域鉄道）
- バス事業者（地域バス）
- 観光地事業者（定額路線（生活路線））
- 観光バス事業者（特定非営利活動法人等）

**補償額**

- 1/2等

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金  
～脱コロナに向けた協生支援金～

新型コロナウイルス感染症拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支え、地方創生を図るため、緊急経済対策の全ての事項についての対応として、地方公共団体が地域の事情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金～脱コロナに向けた協生支援金～」を創設する。

1. 補正予算計上額 1兆円
2. 所管 内閣府（地方創生推進室） ただし、各府省に移し替えて執行
3. 交付対象等
  - （1）交付対象：実施計画を策定する地方公共団体（都道府県・市町村）

**損失補償はNG**

◆事業者等への損失補償

事業者等に対する施設の使用の制限、催物の開催の制限等の要請・指示に伴い生じる損失を補償する目的で行う支出経費には、交付金を充当しないこと。

生活交通向けではない

2桁小さい  
物理・情報策が中心  
混雑緩和の運行は「実証」

1,741市町村・47都道府県が  
109の事業から交通に振り向け、  
効果的な企画を練り、採択され、  
交付金としての制約を満たす必要

コロナ禍で生活交通維持に社会的投資をする合意形成は今、地域に任されている。

地方自治体支援 10/31現在 492自治体 235億円以上

<http://www.racda-okayama.org/wp-content/uploads/2020/06/2020-1011co19precityall.pdf>

感染対策、事業者毎、台数毎、路線毎、各地様々  
ICカード（青森・山形・福島・群馬・島根＋岡山市一部）

# 路線バス電車・おもな支援状況(観光バスは除外)2020-1031現在

青森県	電車バス船	11億7549万	滋賀県	2億550万	堺市	6849万	
岩手県		10億2000万	兵庫県	2億4000万	和歌山県	7845万	
宮城県		3億0246万	仙台市	1億5000万	鳥取県	1億7200万	
山形県		7億3300万	福島県	3億2300万	島根県	9000万	
茨城県		45日分3億8500万	松江市	5億5826万	岡山県	電車バス船	
栃木県	支援	6億250万	倉敷市	1億2685万	岡山市	4億2000万	
群馬県	IC	3億1360万	徳島市	2億3301万	広島県	38億8000万	
埼玉県	自治体	1億144万	高松市	2億2838万	広島市	8億8000万	
千葉県		2億6300万	香川県	3億6362万	山口県	4億2900万	
横浜市		1億9200万	高知県	7155万	徳島市	2億3301万	
新潟市		3億8600万	高知市	3億0780万	香川県	3億6362万	
富山県		2億8700万	松山市	1億2828万	高知県	7155万	
福井県		6594万	福岡県	9億5171万	高知市	3億0780万	
長野県		3億736万	北九州市	7億6790万	松山市	1億2828万	
愛知県		2億632万	佐賀県	2億3647万	福岡県	9億5171万	
岐阜県	バス電車	1億5220万	熊本県	5億2900万	佐賀県	2億3647万	
京都府		3億3800万	佐世保市	1億0670万	熊本県	5億2900万	
		京都市	16億	長崎市	5853万	佐世保市	1億0670万
				宮崎県	2億6888万	鹿児島県	57200万
				那覇市	1億0731万		
				492自治体	235億3552万円以上		

# 初乗り運賃・高齢者補助・学生補助

- 全国バス初乗り運賃 (ラクダ2018年調べ、一部に100円あり)  
札幌190円、仙台170円、東京180円、横浜180円、新潟170円  
名古屋170円、京都150円、大阪200円、神戸160円、広島180円  
福岡150円、熊本150円、北九州190円、岡山140円(都心100円)
- 政令市高齢者補助 (横浜市資料など)  
横浜市 敬老特別乗車票 年間100億円(2019年予算)  
名古屋市 敬老パス 年間140億円(2017年実績)  
堺市 おでかけ応援100円、ICカード利用2015年創設  
さいたま、相模原、岡山は未実施。静岡、千葉、浜松は制度廃止。
- 学生補助  
札幌市 高校等生徒通学助成 13000円越えを補助  
沖縄県 高校バス通学費支援、無料、生活保護世帯等  
新潟市 コロナ臨時交付金、学生ICカード3000円チャージ